

施策の紹介

諸外国のクローン技術に関する規制の現状

サミットやユネスコ（国連教育科学文化機関）といった国際的な場でも言及されているように、クローン人間の産生は禁止すべきであるとの考え方は各国とも共通です。しかし、クローン技術及びその関連技術について、どこまでを認め、どこからを禁止するのといった線の引き方については、各国の文化的、宗教的、政治的背景などにより異なっています。

はじめに

クローン技術の規制については、大きく分けて二つの流れが存在しています。

一つは、イギリス、フランス及

びドイツに代表されるヨーロッパの主要国における規制であり、一九七八年の初の体外受精児の誕生を契機として十年近い議論が行われた結果、整備された体外受精等の生殖医療の在り方についての規

制の枠組みに位置づけられる動きです。これらの国では、クローン人間の産生についても、生殖医療と同様に人を産み出す技術として規制されています。

もう一つは、一九九七年のクロ

ーン羊ドリー誕生の発表を受け、クローン人間の禁止を含めたクローン技術の規制を先行させる動きです。日本においては、一九九七年から始まった科学技術会議生命倫理



委員会などでの検討を踏まえ、クローン人間等の産生に対しては重罰をもって禁止する一方で、個体の産生に至らない研究については厳格な規制の下で認める「ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律」が二〇〇〇年十一月に成立しています。

各国の状況

イギリス

イギリスでは、一九九〇年に成立した「ヒト受精・胚^は研究法」により、生殖医療及びヒト胚の研究利用全般が規制されています。

ヒト胚の作成、保存、研究等は、ヒト受精・胚機構（HFEA）による許可制であり、ドリー誕生後にクローン胚の作成を許可しない方針を打ち出すことで、クローン人間の産生を規制しました。本法は、二〇〇一年に個体の産生に至らないクローン胚の研究を認める方向で改正されています。

ドイツ

ドイツでは、受精の瞬間から人の生命が始まるとの考え方の下に、一九九〇年に成立した「胚保護法」により規制を行っています。ヒトの胚・配偶子の生殖医療及び研究への利用の規制について定めた本法では、生殖医療における禁止事項、遺伝子改変の禁止、クローン胚の作成及びその母胎移植の禁止等を明示しています。

フランス

フランスでは、人体の不可侵を基本理念とし、一九九四年に成立した「生命倫理法」によって、臓器移植、生殖医療、遺伝子関連技術等の先端医療技術全般を規制しています。

この枠組みの中には、研究目的によるヒト胚の作成の禁止規定や優生学的処置の禁止規定があり、そこからクローン胚の作成、ク

ローン人間の産生は禁止と解釈されています。

アメリカ

アメリカにおいては、クリントン大統領（当時）がクローン人間の産生に関しては連邦資金による助成を行わない旨の指示を出し、予算関連法案においても同様の制限が設けられています。しかし、一九九七年に大統領の諮問機関である国家生命倫理諮問委員会（NBAC）がクローン技術の規制に関する報告書を受けて、同年議会に提出されたクローン人間産生を禁止する法律案は廃案となり、民間資金による実施に関しては連邦レベルの規制は存在しません（州法としては数州において禁止されています）。

韓国

韓国では、一九九八年にその中でクローン技術を規制することを内容とした「生命工学会育成法」の

改正案が提出されましたが、議会の会期満了に伴い廃案となり、いまだ規制法は存在していません。

イスラエル

イスラエルでは、生殖細胞の遺伝子改変やクローン個体産生などの遺伝的介入を五年間のモラトリアムで禁止する「反遺伝子介入法」が一九九八年に成立しました。

国際機関等の対応

国際的にも、WHO（世界保健機関）の「クローン技術に関する決議」（一九九七年）、「デンバー・サミット首脳宣言」（一九九七年）、「ユネスコ「ヒトゲノムと人権に関する世界宣言」（一九九七年）などで、クローン人間の産生は認められないとされています。

また、欧州評議会では、「生物学条約追加議定書」を定め、クローン技術による人個体の産生を禁止しています。

（文部科学省）